

認定権者記載欄

様式第5-(ハ)-①

(注)本様式は、単一事業者または兼業者で、指定業種のみを営んでいる場合に使用。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ハ-①)

令和 年 月 日

駒ヶ根市長 伊藤 祐三 様

所在地 \_\_\_\_\_

法人名・屋号等 \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_ 印

私は、以下の表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、\_\_\_\_\_ (注1)の増加が生じており、経営の安定に支障が生じていますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

--	--

※上の表には、営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載すること(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等の大きい事業が属する業種を、左上の太枠内に記載すること。

記

1. 事業開始年月日(法人設立年月日等) \_\_\_\_\_ 年 月 日

2. 月平均売上高営業利益率

$$\frac{B-A}{B} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

A: 申込時点における最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率  
( 年 月 ~ 年 月 ) \_\_\_\_\_ %

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率  
( 年 月 ~ 年 月 ) \_\_\_\_\_ %

3. 月平均売上高営業利益率が減少した理由 ※できるだけ定量的に、具体的な理由を記載すること。

(留意事項)

(注1) 外的要因や増加している費用等を記入してください。

(注2) 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

(注3) 認定を受けた日から30日以内に金融機関または信用保証協会に対して、保証の申し込みを行うことが必要です。

商観 ~

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間: 認定日から起算して30日間

駒ヶ根市長 伊藤 祐三